

えひめ農林水産業振興プラン2026



令和8年（2026年）3月

愛媛県



はじめに

愛媛県では、温暖な気候条件や、県民共有の財産である広大な森林および瀬戸内海・宇和海に囲まれた豊かな自然環境を生かしながら、先人が築き上げてきた生産基盤と、それを継承・発展してこられた生産者の方々のたゆみない御努力により、年間を通じて多種多様な産品が産出されております。

「紅コレクション」に代表されるかんきつはもとより、「ひめの凜」、「愛媛甘とろ豚」、「媛すぎ・媛ひのき」、「愛育フィッシュ」など、良質で優れた多彩な農林水産物が県内各地で生産され、「愛媛産には、愛がある。」のキャッチフレーズの下、その確かな品質と魅力を伝えながら、国内外で販売されており、農林水産業は私たちの暮らしや地域を支える基幹産業となっています。

一方で、人口減少や高齢化による担い手の減少、国際情勢の不安定化等による資材や飼料・燃料価格の高止まり、本県に大きな爪痕を残した西日本豪雨災害や林野火災をはじめとする自然災害の激甚化・頻発化に加え、近年の猛暑が生産物や労働環境に悪影響をおよぼすなど、厳しい環境変化に対応していく必要があることから、国においては、食料・農業・農村基本法を改正し、食料安全保障の確保と農業の持続的な発展に向けた基本計画を策定したところです。

こうした中、今回策定した「えひめ農林水産業振興プラン2026」では、国の基本計画をふまえ、変化が激しく、厳しい環境においても「将来にわたり安心して、この愛媛の地で農林水産業を継続してほしい」との強い思いを込め、今後5年間（令和8～12年度）の本県農林水産業の目指すべき方向性と、それを実現するための施策を未来志向でまとめました。

愛媛の農林水産業の未来を切り拓くその主役は、農林水産業にたずさわるすべての皆さんです。「愛顔（えがお）あふれる農林水産業」の一層の発展に向けてオール愛媛で一緒にチャレンジしていきましょう。

令和8年3月

愛媛県知事 中村時広





目次

第1章 共通編

えひめ農林水産業振興プラン2026の策定にあたって	1
本県農林水産業における現状と課題	2
えひめ農林水産業振興プラン2026の概要	5
集中して取り組む施策	6

第2章 農業編

振興目標と取り組む施策	8
人づくり～農業を支える担い手や労働力の確保・育成～	9
モノづくり～農業を支える生産力と販売力の強化～	11
地域づくり～農業を支える農村の活性化や環境の整備～	16

第3章 林業編

振興目標と取り組む施策	19
人づくり～林業を支える担い手や労働力の確保・育成～	20
モノづくり～林業を支える生産力と販売力の強化～	23
地域づくり～林業を支える農山村の活性化や環境の整備～	27

第4章 水産業編

振興目標と取り組む施策	30
人づくり～水産業を支える担い手や労働力の確保・育成～	31
モノづくり～水産業を支える生産力と販売力の強化～	33
地域づくり～水産業を支える漁村の活性化や環境の整備～	38

第5章 資料

主な指標（下位計画等から抜粋）	41
下位計画体系図	42
用語解説	44



えひめ農林水産業振興プラン2026の策定にあたって

1 プラン策定の趣旨

農林水産業は、県民の生活に欠くことのできない食料などの生産・供給はもとより、県土や自然環境の保全など、県民の暮らしに密着した重要な役割を果たしています。

しかしながら、農林水産業を取り巻く状況は、人口減少や高齢化による担い手の減少、気候変動による生産物への影響、国際情勢の変化による資材価格の高騰など、一段と厳しさを増しています。

このため、国では、令和6年に農政の基本理念や政策の方向性を示す「食料・農業・農村基本法」を改正するとともに、昨年4月、「食料・農業・農村基本計画」を策定し、初動の5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めることとしています。

こうした中、「えひめ農林水産業振興プラン2026」は、県政の基本計画である「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」の下、本県農林水産行政の最上位計画として、国の動向、現状と課題、国内外の情勢変化などを踏まえ、本県農林水産業の目指すべき方向性と、それを実現するための主な施策を県民の皆様と共有することを目的に策定するものです。

2 基本方針

「取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、将来にわたり安心して生産活動が継続できる農林水産業の実現」

3 計画期間

令和8（2026）年度～令和12（2030）年度の5年間

4 主要指標

農業産出額 1,400億円

林業・木材産出額 580億円

漁業産出額 1,200億円

5 プランの位置づけ

本プランは、「愛媛県の未来を創る農業・農村振興条例」、「愛媛県木材の供給及び利用の促進に関する条例」及び「えひめの豊かな海と漁業を育む水産振興条例」の規定に基づき、農林水産業及び農山漁村の振興並びに木材の供給及び利用の促進に関する基本的な計画として位置づけています。



本県農林水産業における現状と課題

1 農業

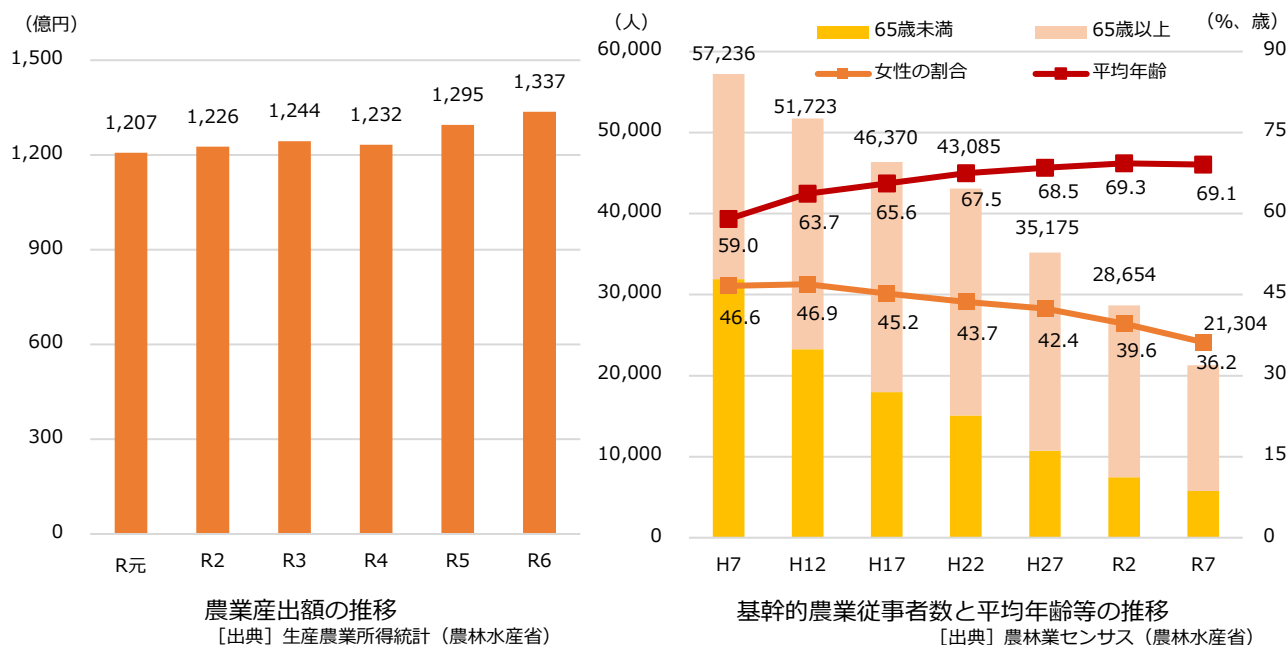
県では、農業・農村の持続的発展に向け、産地を支える担い手の確保・育成はもとより、生産振興や基盤整備、ブランド力強化や国内外への販路拡大等に取り組んだ結果、令和6年の農業産出額は1,337億円と令和7年目標の1,200億円を上回りました。

一方で、人口減少の進行に伴う担い手の減少に加え、高齢化による離農が想定以上に増加しており、農業生産体制を維持していくためには、多様な人材の掘り起こしなど新規就農者確保の対策強化や、認定農業者など意欲ある生産者を増加させるとともに、デジタル技術を駆使するなど農業DXによる効率化や省力化、収量の増加等を始めとする生産性向上に向けた取組を進める必要があります。

また、近年では、猛暑によるかんきつの日焼けや水稻の白未熟粒など、影響が顕著となっている気候変動等のリスクを最小限に抑える栽培技術の研究開発や普及、高温耐性品種への転換など、予防対策の徹底による安定生産の確保と品質の維持も喫緊の課題です。

さらに、生産現場を取り巻く環境が厳しさを増す中で、生産者の所得向上を図るためには、西日本豪雨災害からの復興のシンボル「紅プリンセス」を始め、「ひめの凜」、「愛媛あかね和牛」など県オリジナル商品の生産振興やブランド力の向上による高付加価値化、海外にも重点を置いた更なる販路拡大等の取組強化が必要です。

特に、本県農業をけん引するかんきつについては、近年、生産量の減少が課題となっており、県産かんきつを代表する温州みかんでは、単収の増加や栽培面積の減少緩和に重点的に取り組み、かんきつ王国としてのゆるぎない地位を堅持します。





本県農林水産業における現状と課題

2 林業

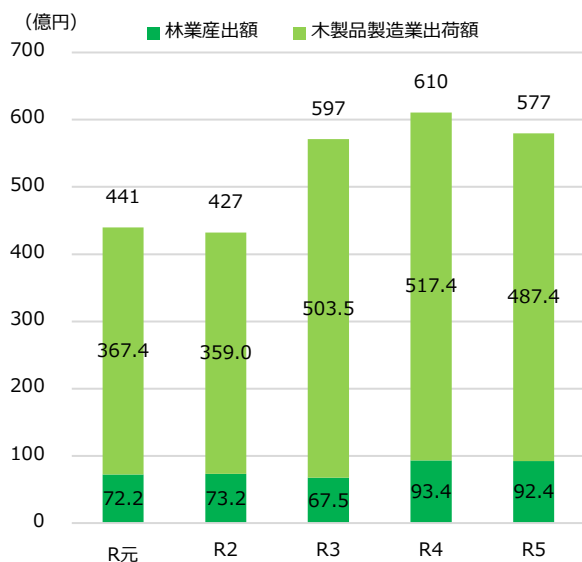
林業については、県内の充実する森林資源の循環利用を促進することで、県産材の増産による林業と関連産業の成長産業化の実現を図るため、県産ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」を中心とした国内外への販路拡大のほか、担い手の確保・育成、木材の生産基盤整備の強化や生産コストの削減対策等に取り組んでいます。

本県の林業・木材産業の産出額は、コロナ禍での世界的な物流の混乱によるウッドショック以降、原木価格や製品価格の上昇に合わせ、川上から川下まで一体となって県産材の積極的な出荷に努めた結果、令和5年の林業・木材産業産出額は577億円と令和7年目標の430億円を大幅に上回りました。

一方で、地球温暖化の影響で多発する集中豪雨等による災害への対策や、高温少雨による渇水への対策など、森林の持つ公益的機能に対する県民の期待は大きく、安全・安心な暮らしを支える社会的資本として、健全な森づくりと森林の若返りの推進に重点的に取り組む必要があります。

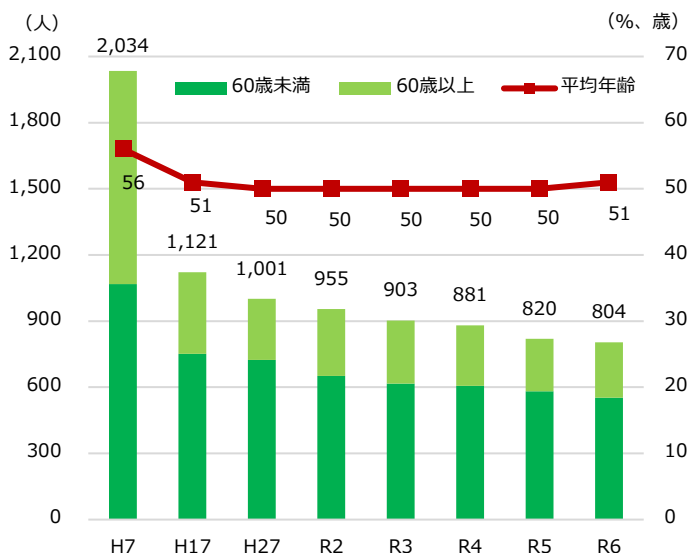
また、高齢化や人口減少によって森づくりや森林整備を支える担い手の減少が進む中、森を守り育てる林業の担い手を安定して確保するため、労働安全性の確保や、生産効率の向上、処遇の改善などが喫緊の課題です。

さらに、国内の住宅市場の縮小が見込まれる中、木材の需要先を確保するため、CLTを始めとする新たな建築資材の生産拡大や木材があまり使われてこなかった非住宅や中高層建築物への利活用に向けた市場開拓、未利用材の活用促進、CO2固定効果への貢献など、カーボンニュートラル社会の実現に向けて期待される木材利用促進の取組を進めていきます。



林業・木材産業産出額の推移

[出典] 経済構造実態調査 (総務省、経済産業省)



林業就業者数と平均年齢等の推移

[出典] 農林業センサス (農林水産省)、国勢調査 (総務省)、愛媛県調べ



本県農林水産業における現状と課題

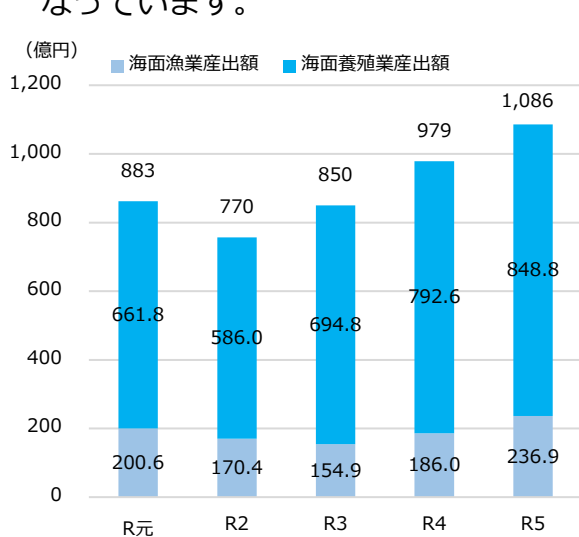
3 水産業

県では、全国有数の水産県として「水産王国えひめ」の名の下に、本県水産業の維持発展に向けて、各種施策を順次展開しており、「持続可能な水産業の確立」と「成長産業化の促進」を両輪として、時代の変化に合った改革の推進に「愛媛力」で取り組んでいます。

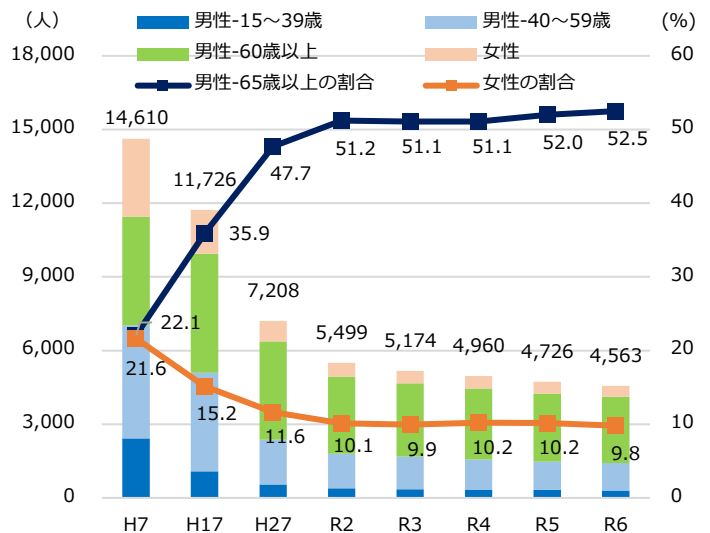
本県の漁業産出額は、コロナ禍の影響を受けた令和2年には大きく減少したものの、官民一体となった総力戦によって回復傾向に転じ、令和5年には1,086億円と、令和7年目標の900億円を上回りました。

一方、水産業を取り巻く環境は、コロナ禍を克服した現在でも多くの課題が山積しています。気候変動や資源の減少はもとより、特に、近年の餌代や燃油代といったコストの急騰は漁家経営を大きく圧迫しており、産出額の増加が経営の改善と直結しているとは言えないケースが多数あります。また、消費に目を向けると、少子高齢化や人口減少等によって国内消費は減少傾向が続いており、約20年で魚の消費は半減するなど、水産王国えひめの根幹を揺るがしかねない状態となっています。このような状況を背景に、担い手の減少や就業者の高齢化などもあいまって、産業基盤の脆弱化が懸念される状況であり、課題の解決に向けた効果的な取組が必要となっています。

具体的には、新規就業・定着の促進、多様な人材の活躍促進、デジタルを活用できる人材の育成等のほか、AIの活用によるスマート水産業を推進するとともに、適切な漁場環境を維持することで産業基盤の強化を図る必要があります。また、本県はこれまでの活動成果もあって、近年急速に輸出が伸長しており、海外で人気の高いブリやマダイといった商材を豊富に有していることから、更なる海外販路の拡大が命題となっています。



漁業産出額の推移
【出典】 漁業・養殖業生産統計（農林水産省）



【出典】 愛媛県調べ



えひめ農林水産業振興プラン2026の概要

【基本方針】 取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、将来にわたり安心して生産活動が継続できる農林水産業の実現

【推進方向】

- ・気候変動等によるリスクを最小限に抑える予防対策
- ・担い手が減少する中での生産量・品質の維持
- ・儲かる農林水産業の実現に向けた取組強化

【集中して取り組む施策】

- ◆多様な担い手の確保・育成（新規就業者支援の充実、経営体質強化、女性・外国人材など）
- ◆生産性向上に向けた農林水産業DXの推進（スマート技術、情報通信環境整備、高度人材育成など）
- ◆現場ニーズに対応した試験研究開発（気候変動等に適應する生産技術や品種開発、普及など）
- ◆高収益化を図るブランド化と輸出促進（ブランド商品の生産振興・保護、国内外への販路拡大など）
- ◆環境に配慮した農林水産業（環境負荷低減、多面的機能、生物多様性の保全など）
- ◆西日本豪雨災害からの創造的復興（被災園地の基盤整備・早期成園化、営農支援など）

人づくり

モノづくり

地域づくり

	人づくり	モノづくり	地域づくり
農 業 【主要指標】 農業産出額 1,400億円	新規就農・定着の促進 経営基盤の強化 多様な人材の活躍促進 高度農業人材の育成 農業保険の普及啓発 など	高品質化・高付加価値化 生産基盤整備の推進 先端技術の活用 ブランド力強化 施設の再編整備の推進 など	鳥獣害対策の強化 防疫体制の整備 防災・減災対策 地産地消・食育の推進 多様な交流の促進 など
林 業 【主要指標】 林業・木材 産業産出額 580億円	多様な人材の就業促進及び定着 事業体の経営安定化 労働者の処遇や安全性の向上 高度林業人材の育成 経営改善・収益確保対策 など	森林の若返り促進 「媛すぎ・媛ひのき」の販売促進 先端技術の活用 建築物等への木材利用拡大 輸出力強化 など	地球温暖化防止対策 災害に強い森づくり 適正な森林管理・里山保全 森林環境教育の推進 森林病虫獣害対策 など
水産業 【主要指標】 漁業産出額 1,200億円	新規就業者の確保・育成 就業後の経営の安定化 就労環境の整備・改善 高度水産業人材の育成 制度資金等の有効活用 など	新しい養殖技術開発 海外販路の規模拡大 資源管理の推進 IT技術を活用した試験研究 県産水産物の価値創造 など	漁家経営基盤の維持発展 漁港の防災対策 漁場の管理・保全 内水面漁業の振興 漁村の魅力発信 など

【計画期間】 令和8（2026）年度～令和12（2030）年度



集中して取り組む施策

1. 多様な担い手の確保・育成

- 働きがいや儲かる産業としての農林水産業の魅力をしっかりと伝え、意欲ある人材を一人でも多く確保します。
- 新規就業者の募集から研修、経営定着・発展、経営継承まで一貫した支援を行います。
- 知識や技術、経営感覚に磨きをかけ、次世代の産地を牽引するリーダーとなる人材を育成します。
- 担い手が減少する中、コスト削減や生産効率向上、規模拡大や法人化等の経営基盤強化を後押しします。
- 女性や高齢者、外国人材等、多様な人材が活躍できる環境整備を促進します。



就業相談の様子



頑張る生産者を紹介する
「えひめ愛顔の農林水産人(びと)」



愛媛で就業！農林水産
まるとり就業支援サイト

2. 生産性向上に向けた農林水産業DXの推進

- 多種多様なデータを見える化し、地域の特性に適したデジタル技術を駆使することで、大幅な省力化や効率化、高品質な農林水産物の安定生産を実現します。
- 先進的な取組の普及啓発や基盤整備等を通じ、スマート機械・機器を導入しやすい環境整備を進めます。
- 将来の産地を担う、未来型の農林水産業に果敢に取り組むデジタル人材の発掘、育成を図ります。

3. 現場ニーズに対応した試験研究開発

- 将来の情勢変化を見据えて革新的な技術開発に挑戦します。
- 夏季の高温などの気候変動リスクを最小限に抑えるため、高品質で安定的な農林水産物の生産技術や新品種の研究開発を加速します。
- 多様化するニーズに対応した生産力向上技術の開発や、次世代ブランド品種の育成に取り組みます。
- 開発した技術を一人でも多くの生産者に活用してもらえよう、普及組織等と連携し、研究成果を幅広く着実に生産現場へ普及します。



集中して取り組む施策

4. 高収益化を図るブランド化と輸出促進

- 良質で多彩な農林水産物の宝庫であるという愛媛県のイメージを高め、国内外での認知度向上を図ることで、選ばれる産地づくりを目指します。
- 県オリジナル製品の振興を始め、農商工連携や6次産業化等を通じて、特色ある農林水産物のブランド力や付加価値を向上させます。
- 営業本部を核に官民一体となって、愛媛県の誇る多種多様な製品の販路拡大の取組を加速させ、生産者の所得向上につなげます。
- 国内市場が縮小する中、需要が旺盛な海外における販路開拓・拡大に積極的に挑戦し、県内の生産基盤の維持・発展を図ります。



愛媛の農林水産物
統一キャッチフレーズ
「愛媛産には、愛がある。」



海外における販路開拓・拡大に向けた取組
〔写真左：フランス ランジス市場でのトップセールス
写真右：イギリスでの「紅まどonna」試食イベント〕

5. 環境に配慮した農林水産業

- 良好な景観の形成や文化の継承等の多面的機能を次世代でも発揮できるよう、農山漁村を大切に守っていきます。
- 豊かな自然環境や地域資源を適切に管理するため、生物多様性や環境保全につながる取組を推進します。
- 地域特産物や観光資源を活かした活動や、都市住民との交流等、地域の主体的な取組を推進し、活力ある農山漁村づくりを進めます。
- 持続生産が可能な農地、森林、海づくりに取り組み、安全で安心な農林水産物を未来につないでいきます。



日本農業遺産に認定された
南予の柑橘農業システム

6. 西日本豪雨災害からの創造的復興

- 被災したかんきつ園地の復旧工事を着実に推進し、早期完成を目指します。
- 本格的な営農再開を支援し、一日も早く、被災した農家の経営発展を図ります。
- デジタル技術の実装等を通じて生産基盤を強化し、被災前よりも強い園地として復興させます。



振興目標と取り組む施策

1. 振興目標

米 麦

生産・供給体制の強化による持続可能な水田農業の実現

本県水田農業の活力維持と持続的な発展のため、需要や気候変動に対応した生産の推進、新技術や品種の導入、優良種子の安定供給、共同利用施設の再編整備等の7つの振興方針を進めていきます。

野菜花き

先進技術の導入と共同出荷体制の整備による産地生産力の強化

産地生産力の強化のため、スマート農業等の新技術を活用した高品質・安定生産の推進、産地を支える担い手の確保・育成、流通の合理化・効率化の推進、持続可能な農業への転換等を進めていきます。

果 樹

変化に対応できる生産力と果実を消費者に届ける供給力の強化

栽培リスクに負けない産地づくり、産地を支える担い手づくり、災害に強く作業しやすい園地づくり、国内外のニーズに応えた儲かる愛媛ブランドづくり、消費者に確実に届ける流通体制づくりを進めていきます。

畜 産

移り変わる経営環境に対応できる持続的な畜産の推進

国産飼料の利用拡大やスマート技術の導入等により生産コストの削減・省力化を図るほか、資源循環型畜産の推進や家畜衛生対策の強化により、持続可能な畜産を進めていきます。

2. 取り組む施策

人づくり

1. 意欲ある担い手の確保・育成
2. 経営の高度化・安定化
3. 多様な労働力の確保

- ・農業の魅力発信
- ・相談体制や研修制度の充実
- ・ひめカレでの最先端の技術教育
- ・農業保険等の普及啓発
- ・規模拡大や法人化の支援
- ・担い手への農地集積・集約化
- ・女性、高齢者、外国人材等の円滑な受入れ促進 など

モノづくり

1. スマート農業の推進
2. 生産基盤の強化
3. 試験研究の推進
4. ブランド化と国内外への販路開拓
5. 流通の合理化・効率化
6. 安全・安心の確保

- ・最先端技術の活用による省力化や品質向上
- ・生産基盤の強化や施設の再編整備の推進
- ・新品種の育成・開発
- ・国内外での販売戦略の強化
- ・安定的な輸送の確保
- ・化学合成農業・肥料の削減 など

地域づくり

1. 防災・減災対策の推進
2. 農村の活性化と持続的発展
3. 鳥獣害防止対策
4. 防疫体制の整備
5. 関係団体との連携強化

- ・ハード・ソフト両面での防災対策
- ・農村関係人口の拡大
- ・地産地消や食育の推進
- ・環境負荷の低減
- ・鳥獣被害対策の効果的な推進
- ・動植物防疫措置の強化
- ・官民共創による取組の推進 など

主要指標 ▶ 農業産出額 1,400億円

計画期間 ▶ 令和8（2026）年度～令和12（2030）年度



人づくり

～農業を支える担い手や労働力の確保・育成～

1. 意欲ある担い手の確保・育成



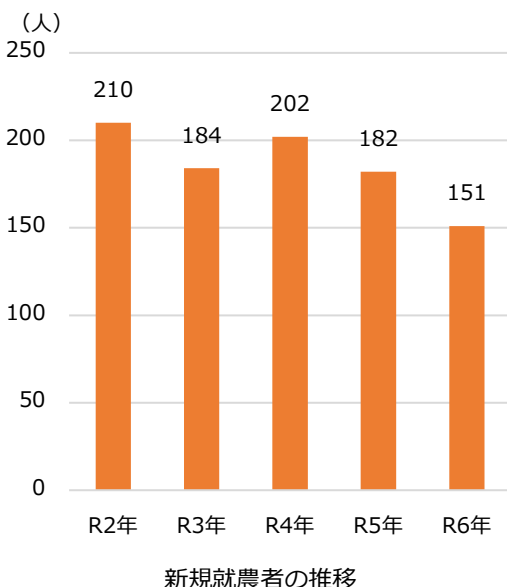
目指す姿

県内外から意欲ある人材を積極的に取り込むとともに、魅力とやりがいを感じ、世代を超えて安心して営農を継続できるよう、あらゆる取組を講じて担い手の確保・育成を図ります。



施策の展開方向

- ・他県や他産業との人材獲得競争が激化する中、担い手の着実な確保に向け、儲かる農業の実践者である「えひめ愛顔の農林水産人」による動画配信や出前講座のほか、「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を活用して、えひめ農業の魅力発信に努めます。
- ・首都圏相談会や県内産地視察等を通じた県内外からの新規就農者の掘り起こしを強化するとともに、職業として農業を選択する後継者の育成に向け、県内の高校や大学と連携した体験学習やインターン等、学生が農業に触れる機会の充実を図ります。
- ・新規就農者が早期に安定的な経営を確立できるよう、優良農地の紹介など、関係機関が連携を強化した相談体制の充実や、新規就農者に対する資金や施設・機械導入等のきめ細かな支援により、円滑な就農を後押しします。
- ・えひめ農業未来カレッジ（通称：ひめカレ）での農業DX研修やリカレント教育を始め、農林水産研究所と連携した最先端の技術教育により、「稼げる、かつこいい、感動を楽しめる」農業人材を育成します。
- ・JA等の研修施設の充実や地域との連携強化を通じた知識や技術の早期習得により、就農希望者を確実に就農に結び付けるとともに、地域の核となる担い手を育成します。



農業者の魅力をSNSで発信



ひめカレでの研修の様子



高校生の体験学習（モモの袋掛け）



JAの研修機関で学ぶ研修生



人づくり

～農業を支える担い手や労働力の確保・育成～

2. 経営の高度化・安定化



目指す姿

効率的かつ安定的な農業経営の実現に向けた経営改善・発展などの取組を支援し、えひめ農業をリードしていく認定農業者等の経営基盤強化を図ります。



施策の展開方向

- ・自然災害や農作業安全のリスク等に備え、各種制度資金の有効活用のほか、農業保険や価格安定対策等の普及啓発及び加入支援に努めるとともに、えひめ農業経営サポートセンターによる認定農業者や集落営農組織への専門家派遣や経営セミナー等を通じて、経営改善・継承等を支援し、規模拡大や法人化を促進します。
- ・おおむね10年後の農地利用と地域農業の在り方を示した地域計画の実現や、ブラッシュアップを後押しします。
- ・農畜産物の高付加価値化による所得の向上を図るため、商品開発や販売戦略の強化、6次産業化への支援、農作業をサポートする農業支援サービス事業体の育成等により、経営の安定・発展を目指す幅広い生産者を支援します。



6次産業化チャレンジ支援事業を活用した商品

3. 多様な労働力の確保



目指す姿

多様な人材を積極的に活用し、担い手の経営はもとより地域農業の維持・発展も支える、農業経営に必要な労働力の安定確保を図ります。



施策の展開方向

- ・女性、高齢者、外国人材等の円滑な受入れや福祉分野との連携推進、アルバイトやボランティアの活用、U I Jターンによる移住者や地域おこし協力隊等を活用した新たな労働力の確保に努めます。
- ・「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」の活動支援などを通して女性リーダーの育成を図るほか、女性の地域農業への参画を促進します。



「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」の活動



モノづくり

～農業を支える生産力と販売力の強化～

1. スマート農業の推進



目指す姿

デジタル技術等の先端技術を活用して本県に適したスマート農業や農業DXの開発・実証に取り組み、生産物の多収・高品質化や作業の効率化・省力化による収益性向上を図り、将来にわたり持続可能な農業経営を実現します。



施策の展開方向

- ・生産現場の労働力不足や頻発する異常気象など、厳しい環境下でも生産性向上による収益確保を図るため、最適な環境制御による効率化や高品質化を進めるとともに、ドローンや自動かん水装置、モニタリング機能等の先端技術を活用した規模拡大や単収向上を実現します。
- ・担い手の減少が急激に進行する中であっても生産量や品質を維持していくため、AIを活用した効率的な選果システムの導入の推進など、省力化や品質向上を図り、共同選果・販売体制を強化します。
- ・深刻化する担い手の減少に伴う労働力不足や生産性低下が課題となる中、分娩・発情監視装置やクラウド牛群管理システムの導入等、デジタル技術を駆使したスマート化を推進し、飼養作業の省力化や軽労化を図ります。
- ・デジタル技術を通じて地域課題の解決にチャレンジするトライアングルエヒメにおいて実証した新技術の活用や、生産現場への速やかな普及・展開を推進します。



低コスト環境モニタリング・制御システム



マルドリ導入園地



ドローンによる病虫害防除



病虫害等のリアルタイム診断システム



クラウド牛群管理システムの活用



モノづくり

～農業を支える生産力と販売力の強化～

2. 生産基盤の強化



目指す姿

地域計画等で目指す将来像を踏まえ、規模拡大や所得向上につながる農地の基盤整備や農業水利施設等の保全対策等を推進し、農業経営の安定化と産地の生産性向上につなげます。



施策の展開方向

- ・市町や農業委員会、農地中間管理機構等の関係機関との連携を強化し、水田の大区画化など農地の集積や集約化、生産性が高く災害に強い樹園地への再編、スマート農業の実装が可能となる基盤整備等を推進し、意欲ある担い手の規模拡大や経営発展につなげます。
- ・水路のパイプライン化や自動給水栓の整備等による管理作業の省力化を進めるとともに、農業水利施設の長寿命化対策や再編統合、多様な主体が参画した管理・保全体制の整備を計画的かつ効果的に取り組み、維持管理費の低減や農業用水の安定供給の確保に努めます。
- ・水稻やはだか麦など主要農作物の優良な種子の安定供給・普及に努めます。
- ・畜産業の体質強化に向け、輸入依存度の高い飼料や肥料について、耕畜連携による水田等を活用した飼料用作物の着実な生産と利用拡大を図るとともに、たい肥や稲わら等の県産資材の活用を進めます。
- ・西日本豪雨災害の被災園地の再編復旧工事を着実に進めるとともに、計画的な植栽や地域の営農活動を積極的に支援し、本県農業の発展を見据えた創造的復興を本格化します。



水田の大区画化



用水のパイプライン化



長寿命化対策（管水路の補修）



被災園地の再編復旧完了（今治市上浦地区盛工区）



モノづくり

～農業を支える生産力と販売力の強化～

3. 試験研究の推進



目指す姿

気候変動や病害虫被害の多発など環境変化への対応を始め、付加価値の向上、高品質化や生産性向上など、産地のニーズを踏まえながら、将来の生産・経営の発展に向け、本県に適した先進的な技術開発に取り組みます。



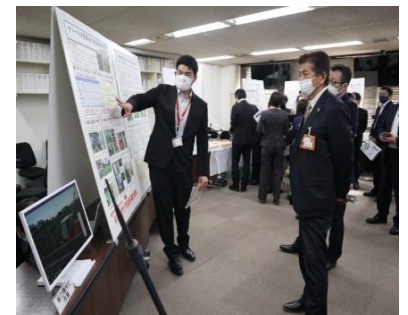
施策の展開方向

- ・地球温暖化等の変化する環境下において、農産物の安定生産技術や効果的な病害虫防除技術、鳥獣害防止技術のほか、家畜・家きんの暑熱対策、飼料生産技術など、気候変動に対応した研究開発を推進します。
- ・担い手が減少する中であっても、生産拡大や次世代に受け継がれる産地づくりを実現するため、デジタル技術を駆使した生産性や品質の向上、省力化等を実現する技術開発を推進します。
- ・国内市場の規模縮小に伴う産地間競争が激化する中、更なる高品質化と安定生産を実現するため、ゲノム解析や編集技術等を活用し、ブランド価値を創造する新品種の育成・開発を進めるとともに、優良品種を安定供給するための技術開発に取り組みます。



スマホにお知らせ「できるサトイモ栽培」支援システム
(写真左：水分センサー、写真右2枚：スマートフォン画面)

葉で果実が隠れる下垂着果による日焼け果対策



家畜の暑熱対策の一例
〔地下水を利用するクーリングパッドを装備した豚舎〕

気候変動に対応した飼料生産技術
(飼料用とうもろこしの二期作栽培)

若手研究員によるプレゼン



モノづくり

～農業を支える生産力と販売力の強化～

4. ブランド化と国内外への販路開拓



目指す姿

本県が誇るブランド農産物や産地の特色を活かした多彩な品目の生産振興に取り組むとともに、県産農産物の魅力を国内外に広く発信し、「儲かる農業」を実現します。



施策の展開方向

- ・「儲かる農業」の実現に向けて、本県の顔であるかんきつを始め、県オリジナル製品の「ひめの凜」「愛媛あかね和牛」「愛媛甘とろ豚」「媛っこ地鶏」など、良質で多彩な農産物の生産振興やブランド化に取り組み、付加価値の向上を図ります。
- ・かんきつについては、「紅コレクション」（「紅まどんな」「紅かんぺい」「紅プリンセス」）の販売シーズンの連続性といった、つながりを意識した一体的なプロモーションの展開など、更なるブランディングを進めるとともに、多品種や周年供給といった強みを活かしながら、国内外での販売戦略を強化します。
- ・生産者の所得向上を目的に、マーケットの拡大を目指した海外需要の獲得に向けて、農産物の検疫条件等に適合した生産体制の整備や、市場ニーズを踏まえた「マーケットイン」の発想による戦略的な販路開拓を行い、輸出拡大を推進します。
- ・農業生産工程管理（GAP）や、危害要因分析及び重要管理点（HACCP）などの国際認証の取得促進による安全・安心の信頼感の向上を目指します。
- ・国内外への需要拡大を目指す本県優良品種の競争環境を守るため、海外での品種登録など本県育成優良品種の国内外における知的財産権保護の取組を強化します。



紅コレクション



愛媛甘とろ豚



愛媛あかね和牛



媛っこ地鶏



市場でのトップセールス

本県が誇るブランド農産物のロゴマーク



モノづくり

～農業を支える生産力と販売力の強化～

5. 流通の合理化・効率化



目指す姿

すばらしい本県農産物を全国各地へ着実に届けられるよう、生産者の取組促進や、集出荷施設の再編整備等を進め、効率的で安定した輸送体制の確保に取り組みます。



施策の展開方向

- ・令和6（2024）年度からトラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用されたほか、物流業界の人材不足が見込まれる状況を踏まえ、首都圏等の大消費地への長距離輸送を維持するため、荷待ち時間の短縮や出荷規格の簡素化など、荷主と運送事業者が連携した物流の合理化・適正化を促進します。
- ・農産物の供給能力や生産体制を強化するため、選果施設や共同乾燥施設、貯蔵倉庫等の再編整備と高機能設備の導入を着実に推進します。
- ・パレット輸送の促進や中継物流拠点・卸売市場の整備を通じて安定的な輸送の確保に努めます。

6. 安全・安心の確保



目指す姿

農産物の安全・安心を確保し、有機農産物の生産振興や国際水準の認証取得などのニーズの高まりに応えることで、需要拡大や消費者の信頼確保につながります。



施策の展開方向

- ・エコえひめ農産物の認証促進や有機農業の面積拡大、総合防除（IPM）技術の導入等により、化学合成農薬や化学肥料の削減を推進します。
- ・食品等の安全性を確保する、農業生産工程管理（GAP）や、危害要因分析及び重要管理点（HACCP）等の認証取得の促進による生産管理や作業効率、経営意識等の向上を図ります。
- ・アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針の普及定着や、動物用医薬品や飼料等における安全性確保を推進します。



農薬・化学肥料
不使用



農薬・化学肥料
5割以上削減

エコえひめ農産物のロゴ



GAPの勉強会



地域づくり

～農業を支える農村の活性化や環境の整備～

1. 防災・減災対策の推進



目指す姿

頻発化・激甚化する豪雨などの異常気象や、南海トラフ地震の発生等に備えるため、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を推進します。



施策の展開方向

- ・ため池の改修や廃止、耐震補強等のハード対策とため池の管理や監視体制の強化を始めとしたソフト対策等の防災対策を計画的かつ総合的に推進し、農地・農業用施設のほか、地域住民の生命や財産等への被害を未然に防止します。
- ・水田の「田んぼダム」としての活用や農業用ため池等の事前放流、低水位管理を推進し、農地・農業水利施設が有する雨水貯留機能や洪水調節機能を効果的かつ効率的に発揮、活用します。



ため池の改修

2. 農村の活性化と持続的発展



目指す姿

豊かな自然環境や伝統文化、農産物などの魅力あふれる地域資源を最大限活用し、農村の魅力をかけがえのない財産として、次世代に継承していきます。



施策の展開方向

- ・グリーンツーリズムの充実など、農村の魅力発信を通じて多様な交流を促進し、農村関係人口の拡大を図ります。
- ・郷土料理や学校給食等により、地産地消や食育を推進するとともに、飲食店とのマッチング等により、生産者と消費者のつながりを強化します。
- ・有機農業の取組強化や堆肥等の有効活用を通じた資源循環の推進など、環境負荷の低減に取り組みます。
- ・集落営農の促進など、地域住民が主体となり実施する荒廃農地の発生防止や解消に向けた多様な取組を支援し、農業の多面的機能を維持、発揮させます。
- ・日本農業遺産の認定を受けた「愛媛・南予の柑橘農業システム」による地域の魅力や価値の更なる向上に向け、住民参加の遺産承継活動を推進します。
- ・地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備や、生活環境の向上や集落機能の維持、強化につながる条件整備を推進し、中山間地域における農業生産活動の継続や定住を促進します。



井内の棚田（つなぐ棚田遺産）



地域づくり

～農業を支える農村の活性化や環境の整備～

3. 鳥獣害防止対策



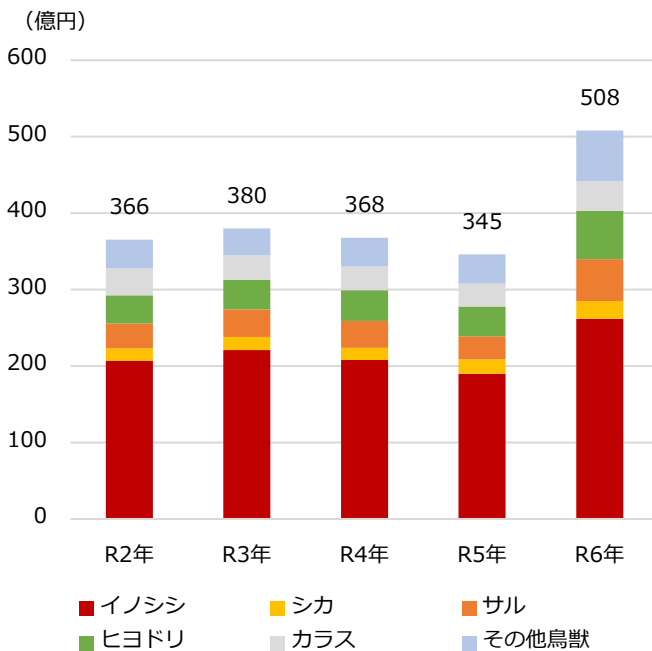
目指す姿

地域の暮らしと地域農業を守るため、デジタル技術の活用や人材の確保・育成、捕獲獣のジビエ等への利用促進など、攻め・守り・地域体制づくりの3つの対策を柱に、鳥獣害防止対策を効果的に推進します。



施策の展開方向

- ・本県の農業地域の多くを占める中山間地域では、野生鳥獣の生息域拡大が課題となっており、鳥獣害侵入防止柵の整備・機能強化や捕獲の促進を図るとともに、ICT機材等を活用した捕獲技術の実証等を総合的に組み合わせた対策を推進することにより、被害の防止・低減に努めます。
- ・鳥獣被害に関する地域課題の解決に向けた対策を専門的立場から指導する「えひめ地域鳥獣管理専門員」の更なる活用や、「県有害鳥獣ハンター養成塾」の開催による狩猟免許取得の促進等を通じ、地域の鳥獣害対策をけん引する人材の育成を図ります。
- ・鳥獣害対策の出口戦略となり、新たな収益の確保も期待できることから、捕獲獣肉の商品化支援などジビエ等への有効活用を推進します。



野生鳥獣による農作物の被害額の推移
【出典】愛媛県調べ



かんきつ園地における侵入防止柵の設置



えひめ地域鳥獣管理専門員の活動
(近隣農家への研修)



地域づくり

～農業を支える農村の活性化や環境の整備～

4. 防疫体制の整備



目指す姿

平時より防疫体制の整備強化を推進し、家畜・農作物の生産や農家経営に与える大きなリスクを最小限に抑え、見えない敵から本県農業を守ります。



施策の展開方向

- ・家畜を伝染病から守るために、防疫資材の備蓄の拡充や、防疫に従事する獣医師の確保を始め、研修会や演習を通じた家畜伝染病発生時の強固な防疫体制を構築するとともに、畜産農家における飼養衛生管理基準の遵守など、自衛防疫対応の強化を図ります。
- ・関係機関を始め、空港や港湾等との更なる連携により、家畜伝染病を引き起こす病原体の県内への侵入防止対策と、発生時のまん延防止対策を強化します。
- ・安定的な地域獣医療体制の確保により、本県畜産業の健全な発展を図ります。
- ・農作物における侵入警戒病害虫等の侵入防止や、早期発見体制の整備と併せ、侵入時における防除方法の確立に取り組みます。



豚熱ワクチン接種



防疫研修会の様子

5. 関係団体等との連携強化



目指す姿

農業内外で連携したオール愛媛体制による協働を促進し、農業・農村の持続的な維持・発展につながる新たな可能性を創出します。



施策の展開方向

- ・農業の振興や地域課題の解決に向け、JAグループや農業委員会、農業共済組合、土地改良区等との更なる連携強化に取り組みます。
- ・県1JAに向けた助言や指導を始め、地域農業を担うJAの役割強化を図ります。
- ・新たな価値の創造に向けて、企業や大学、市町等との官民共創による積極的な取組を推進し、農業分野の枠にとらわれないオール愛媛体制で本県農業・農村の持続的な維持・発展を目指していきます。



振興目標と取り組む施策

1. 振興目標

林業

県産材の生産量の継続的な確保、県内林業事業者の収益性の向上、森林施業の低コスト化の推進による次世代に向けた森林の整備

年々充実するスギ・ヒノキ人工林における森林資源を有効活用するとともに、持続可能な儲かる森林経営の実現を目指し、必要な担い手の確保と生産力の強化を進めていきます。

木材産業

県産材の高付加価値化や木材流通の円滑化、国内外への販路開拓や、非住宅・中高層建築等に向けた新たな木材利用の促進

CLT等の新たな製品を始め、寸法安定性に優れた人工乾燥材や集成材など、多様なJAS製品等の供給が可能な体制を強化し、生産効率化や流通改善を通じて高収益化を図り、林業の再生産が可能な価格形成に寄与するほか、県産材の県内利用の促進や国内外への販路開拓を進めていきます。

森林保全

豊かな自然環境を育む森林の保全や多様な利活用の促進

森林整備等の健全な森づくりを通して、森林の持つ公益的機能の高度発揮を促し、激甚化・頻発化する自然災害リスクを軽減する災害に強い森づくりのほか、自然との共生や地球温暖化対策への取組を進めます。

2. 取り組む施策

人づくり

1. 意欲ある担い手の確保・育成
2. 経営の高度化・安定化
3. 多様な労働力の確保

- ・林業の魅力発信
- ・多様な人材の発掘
- ・林業技術研修による高度な技術者育成
- ・保育作業者の確保
- ・労働環境の改善や安全対策
- ・省力化の推進
- ・経営改善、収益確保対策
- ・再造林の低コスト化
- ・外国人労働力の確保・育成 など

モノづくり

1. スマート林業の推進
2. 生産基盤の強化
3. 試験研究の推進
4. ブランド化と国内外への販路開拓
5. 流通の合理化・効率化
6. 安全・安心の確保

- ・スマート林業推進と人材育成
- ・林道等の基盤整備の推進
- ・主伐への移行
- ・無花粉スギ・エリートツリーの開発
- ・航空レーザ計測技術による森林管理
- ・県産ブランド材の販路拡大
- ・CLT等新たな需要の拡大
- ・花粉症対策 など

地域づくり

1. 農山村の活性化と持続的発展
2. 防災・減災対策の推進
3. 鳥獣害防止対策
4. 防疫体制の整備
5. 関係団体との連携強化

- ・森林経営管理への支援
- ・交流人口増加促進
- ・カーボンニュートラル促進
- ・特用林産物の生産振興
- ・全国植樹祭を契機にした森づくり
- ・災害に強い森づくりと防災・減災対策
- ・獣害対策や病害虫防除などの森林保護 など

主要指標 ▶ 林業・木材産業産出額 580億円

(林業産出額 92億円、木材産業産出額 488億円)

計画期間 ▶ 令和8(2026)年度～令和12(2030)年度



人づくり

～林業を支える担い手や労働力の確保・育成～

1. 意欲ある担い手の確保・育成



目指す姿

林業の魅力とやりがいを広く発信し、県内外から意欲のある人材を積極的に取り込み、未来の森林管理を担う労働力の確保と育成に取り組みます。



施策の展開方向

- ・「えひめ愛顔の農林水産人」や「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」等を活用した県内林業の魅力発信に努めます。
- ・異業種からの参入促進や、県内外からの人材の掘り起こしの強化に努めます。
- ・林業研究グループなどが行う小中学校生や高等学校生等を対象とした森林林業教室の開催等を支援し、若手林業者の発掘と就業希望者の確保に取り組みます。
- ・体験学習やインターンの充実などを通じた就業しやすい環境づくりを推進します。
- ・新規就業者に対する資金や経営基盤の確保、機械や施設導入等の環境整備へのきめ細かな支援を行います。
- ・林業技術研修による豊かな知識と確かな技術、高い安全意識を持った質の高い林業技術者の育成に努め、様々な林業機械に対応した資格取得支援を行います。
- ・林業作業の中で最も重労働と言われる植栽・下刈り等の保育作業において、様々な低コスト化技術の導入によって省力化を推進し、積極的に取り組む事業者の確保・育成を図ります。
- ・作業時の安全装備の着用や安全教育の充実を図り、就労環境の整備による担い手の定着を促進します。



林業技術研修



高校生林業体験教室



下刈り作業



人づくり

～林業を支える担い手や労働力の確保・育成～

2. 経営の高度化・安定化



目指す姿

森林資源の循環利用による持続可能な林業経営の実現に向けて、経営力のある事業体の育成を図るとともに、施業の集約化や低コスト化による収益改善に向けた取組を進め、林業の持続的経営を支援します。



施策の展開方向

- ・高性能林業機械の導入や林道等の基盤整備による生産コストの低減に努めます。
- ・林業の担い手が減少する中、搬出間伐から主伐への移行を進めるなど、限られた労働力で、生産性と収益性が確保できる仕組みづくりに取り組んでいきます。
- ・植栽本数の低減や冬期下刈り、成長性に優れたエリートツリーや大苗植栽などによる再生林の低コスト化を推進します。
- ・各種制度資金等の有効活用を図るほか、保険制度への加入啓発の強化、経営資産や優れた技術の円滑な継承、商品開発や販売戦略の強化、6次産業化への支援など、様々な経営改善や収益性確保に向けた取組を進めます。
- ・地域の森林所有者を支える森林組合や、林業事業体の経営強化に向けた助言や指導を行います。
- ・愛媛大学等と連携し、リカレント教育により地域の森林環境管理を担う人材の育成を図ります。



伐採作業



集材作業（フォワーダ）



造材作業（ハーベスタ）



コンテナ苗植栽作業



林道延野々遊鶴羽線



林業専用道 惣郷富岡線



人づくり

～林業を支える担い手や労働力の確保・育成～

3. 多様な労働力の確保



目指す姿

外国人や女性、移住者や異業種からの参入者など、多様な人材を積極的に活用し、林業事業者の経営はもとより、地域で頑張る林業者の活動の維持・発展、農山村の森林環境を支える多様な人材の確保に取り組みます。



施策の展開方向

- ・外国人材の受入拡大を図るため、受入体制や生活環境の整備に対する支援の強化を始め、技術力の向上や安全な労働環境の確保に取り組みます。
- ・女性目線での森林・林業の魅力発信に取り組むほか、「えひめ林業女子会林凜（りんりん）ガール」などの女性の参画促進や林福連携による福祉分野との連携など、多様な林業との関わり方を目指します。
- ・U I Jターンによる移住者や、地域おこし協力隊等を活用した新たな人材の確保など、多様な働き方や価値観に応じた林業の新しい在り方を模索し、地域に定住する人材の確保と仕事の創出を後押しします。



外国人技能実習生



林業技術研修



えひめ林業女子会林凜ガールの活動



就業ガイダンス



林業体験講習



移住者による多様な働き方



モノづくり

～林業を支える生産力と販売力の強化～

1. スマート林業の推進



目指す姿

レーザ計測技術の活用やドローンを使った省力化対策など、先端技術の現場への実装を進めるとともに、これらを活用できる人材を育成し、木材生産、再生林の効率化、流通システムの改善など、生産性の向上や省力化、効率化を推進していきます。



苗木運搬ドローン



施策の展開方向

- ・レーザ計測やドローン測量、衛星測位システムを活用した森林調査の効率化と精度の向上等による森林情報の「見える化」のほか、ドローンを活用した苗木等造林資材の運搬作業の効率化など、先端技術の林業現場への実装を進め、生産性の向上や省力化・効率化を推進していきます。
- ・林業研究センターを中心に、スマート林業人材の育成に努め、林業DXの実現を目指します。



スマート林業技術研修

2. 生産基盤の強化



目指す姿

施業地の集約化を始め、安定した生産活動の基盤となる林道路網の整備、労働生産性を向上させる機械化や主伐の導入、大径材に対応した生産システムの構築や機械設備の大型化など、林業経営の安定化と収益力向上に取り組み、主伐と確実な再生林による森林の若返りと持続可能な林業・木材産業の生産基盤強化を推進します。



施策の展開方向

- ・林業を支える林道・林業専用道・森林作業道の開設・改良を推進し、地形や作業システムに応じた強靱で適切な生産基盤の整備に努めます。
- ・生産性と安全性の向上に資する高性能林業機械の導入を促進するほか、架線系林業機械の導入と技術者の確保により、伝統的な林業架線技術の継承を支援します。
- ・合理的な事業を展開するため、国有林も含めた施業の集約化を促進し、経営力の強化を図ります。
- ・高品質かつ性能の確かな木材の安定供給に向け、木材加工・供給体制の整備強化を推進します。



森林作業道



製材加工施設



モノづくり

～林業を支える生産力と販売力の強化～

3. 試験研究の推進



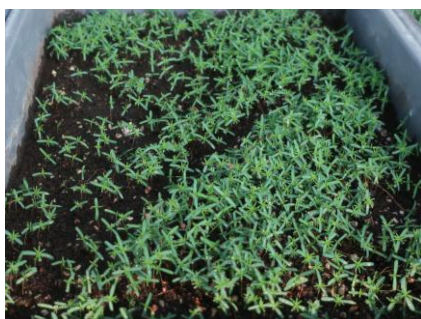
目指す姿

林業用樹種における形質の優れた遺伝資源の収集・管理や、県内木材産業の競争力強化、新たな木材需要の創出、再造林による森林の適切な管理等に係る技術開発を推進します。



施策の展開方向

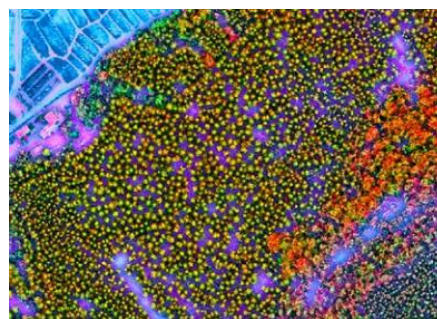
- ・ 広葉樹を始め、優れた形質を有する地域の隠れた森林資源の収集・管理を行い、当県オリジナル品種の開発や改良に取り組みます。
- ・ 民間企業や関係団体と連携した、木質部材としての新たな用途や利用に関する試験研究を進め、全国で取り組まれている街の木造化に向け、県産材の活用拡大を図ります。
- ・ 地域の環境に適合した県産無花粉スギ品種や、成長の優れた新たなエリートツリーの開発などを進めるとともに、苗木の生産技術を向上させる研究や、再造林の拡大に向けた苗木の確保に取り組みます。
- ・ 航空レーザ計測による森林情報やICT等を活用し、再造林等に係る森林管理技術の開発を進めます。



苗木の改良・開発



優良苗木の生産



林相解析図



エリートツリー



部材の曲げ試験



壁パネルの性能試験



モノづくり

～林業を支える生産力と販売力の強化～

4. ブランド化と国内外への販路開拓



目指す姿

県産ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」の品質と供給能力を確保し、愛媛県で生み出される林産物の魅力と特徴を国内外へ発信し、更なる販路の拡大を目指します。



施策の展開方向

- ・ 県産ブランド材「媛すぎ・媛ひのき」のPRによる国内外でのブランド力向上と販路の拡大に加え、CLT（直交集成板）等の普及促進を通じた県産材の需要拡大に取り組みます。
- ・ 公共施設や非住宅、中高層建築物等これまであまり木材が使われてこなかった建築分野での木材利用を促進し、安定した木材需要の確保に努めます。
- ・ 民間建築物等での木材利用を後押しするため、木材利用促進協定制度による協定締結を進め、様々な建築物での木造化・木質化を進めます。
- ・ 未利用材等の木質バイオマス資源としての利用を促進し、木材を余すことなく利用する体制づくりを支援します。
- ・ 目まぐるしく変化する国際情勢の中、海外輸出の展開に向けた課題解決を図り、新たな販売チャネルの確保に努めます。
- ・ 国際認証の取得促進や、本県育成優良品種の国内外における知的財産権保護の取組強化を図り、競争力の高い県産材の供給に努めます。



CLT建築物



CLT製造ライン



県産ブランド材ロゴマーク



大阪・関西万博の大屋根リング



内装木質化（JR松山駅）



中高層木造ビル



モノづくり

～林業を支える生産力と販売力の強化～

5. 流通の合理化・効率化



目指す姿

原木から木材製品まで、幅広く取り扱われている県産材の流通の効率化や省力化により流通コストの縮減のほか、品質の確かな合法木材を供給できる体制の確保に努めます。



施策の展開方向

- ・県内で主流となっている原木市場の木材流通機能の合理化や効率化を進め、製材業者等との契約販売などの促進による安定供給体制の確立を目指します。
- ・多様な出荷先に効率的に出荷できる木材の集積・保管場所の確保に努め、流通コストの減少による収益性向上への取組を支援します。



原木市場

6. 安全・安心の確保



目指す姿

安全・安心な生活や森林環境を提供できるよう、適正な森林管理に努めることで、森林の公益的機能をより高度に発揮させるほか、花粉症による健康被害を抑制するため、花粉の少ない苗木による森林の若返りと循環利用を後押しするなど、県民のニーズに応えた森づくりを推進します。



施策の展開方向

- ・県民や企業など様々な主体が触れ合える森づくりを推進します。
- ・保安林の適正な管理と県民の生命や財産を守る治山対策を推進します。
- ・適切な森林整備による水源涵養機能や地球温暖化防止機能など、公益的機能の効果発揮により、県民の安全・安心な暮らしを支えます。
- ・花粉症対策として、花粉の少ない苗木への植替えを推進し快適な生活環境づくりに貢献します。



企業の森づくり活動



無花粉スギ



地域づくり

～林業を支える農山村の活性化や環境の整備～

1. 農山村の活性化と持続的発展



目指す姿

中山間地域における林産物や特用林産物の生産振興のほか、豊かな自然環境としての森林の維持管理を図りながら、収益や雇用を生む場としての森林・林業を支え、農山村地域の活性化と持続的な発展に努めます。



施策の展開方向

- ・適正な森林管理により、森林の持つ多面的機能の発揮を図るため、市町が行う「森林経営管理制度」の事業を支援し、愛媛大学とも連携した市町職員へのサポートに取り組みます。
- ・農山村の魅力発信を通じた都市部との交流人口の増大のため、森林の持つ「癒し」等の多面的機能を活用した森林サービス産業の活性化やグリーンツーリズムを活用した移住者の誘致、里山の整備を通じた森林ボランティアの育成など、中山間地域に人を呼び込む様々な活動を支援します。
- ・カーボンニュートラル社会の実現のほか、中山間地域に収益をもたらすJ-クレジット制度の普及や木質バイオマス利用の促進などに取り組みます。
- ・中山間地域の貴重な収入源である特用林産物の生産振興を図ります。
- ・全国植樹祭を契機に、県民共有の財産である森林の重要性等の理解を深め、県民全体で森を育て、健全な姿で未来へつなげていく意識の醸成を図るため、森林環境教育や木育等体験活動の強化に取り組むほか、「とべもり+（プラス）」のえひめ森林公園を、県民と森とのふれあい活動拠点として活用していきます。



健全な森林管理



森林ボランティア活動



えひめ森林公園



しいたけ生産現場（ほだ場）



地域づくり

～林業を支える農山村の活性化や環境の整備～

2. 防災・減災対策の推進



目指す姿

県民の生活や財産を守るため、防災・減災、国土強靱化に向けた対策を進め、重要な生活インフラを守るほか、近年、激甚化・頻発化する豪雨災害や林野火災等からの災害リスクの低減を図ります。



施策の展開方向

- ・森林の持つ山地災害防止機能を高度発揮させるための適正な森林管理や、計画的な森林整備及び治山事業の推進などにより、県民の生活を守る防災・減災対策を進め、災害に強い森林づくりに取り組みます。
- ・令和7年3月に発生した今治市林野火災について、降雨による土砂流出等の二次災害の防止及び森林の公益的機能の回復に向け、谷止工や植栽工等の治山事業を推進するとともに、健全な森林への早期復旧に取り組めます。



治山施設（谷止工）



林野火災現場の調査

3. 鳥獣害防止対策



目指す姿

地域の林業と暮らしを守るため、野生鳥獣の個体数管理を強化するほか、より低コストで導入できる防護設備や管理手法の導入など鳥獣害防止対策に取り組めます。



施策の展開方向

- ・シカの捕獲による個体数管理を強化し、森林被害の減少を図ります。
- ・植林地の食害や立木の剥皮被害等を防止する新たなシカ防除技術の導入を図るとともに、より低コストで地域に適合した管理手法の導入に取り組めます。



シカ害防除対策（ツリーシールド）



地域づくり

～林業を支える農山村の活性化や環境の整備～

4. 防疫体制の整備



目指す姿

松くい虫被害、ナラ枯れ被害などの実態把握に努めるほか、より効果的な防除体制の確立と病害虫リスクの低減など森林病害虫対策に取り組みます。



施策の展開方向

- ・森林病害虫による林業被害状況を的確に把握するためのモニタリング調査を実施し、病害虫被害の未然防止に役立てます。
- ・森林の景観等を守るため、松くい虫などの的確な防除体制の確立を目指します。



マツ林の防除作業（樹幹注入）

5. 関係団体等との連携強化



目指す姿

森林管理の中核を担う森林組合系統を始め、様々な林業・木材産業関係団体の組織力の強化や収益の安定確保と経営の健全化をサポートし、地域の森林をオール愛媛体制で守り、持続可能な産業に向け、関係団体との連携強化に取り組みます。



施策の展開方向

- ・国や市町、森林組合、種苗関係団体、林業・木材産業関係団体のほか、県内外の企業等や大学・試験研究機関等と連携し、オール愛媛体制で課題解決を図り、林業・木材産業の循環成長産業化を推進します。
- ・私たちの生活に様々な恩恵をもたらす県民共有の財産である森林を、県民総ぐるみで守り育てる意識の醸成を図ります。



建築大工等人材育成と地域工務店等による愛媛県産材利用に関する建築物木材利用促進協定



業界団体と取り組むマッチング商談会



振興目標と取り組む施策

1. 振興目標

漁船漁業

科学的根拠に基づく資源管理の徹底と豊かな海づくりの推進による時代の波に打ち勝つ、力強い漁船漁業の確立

意欲ある担い手の確保・育成、資源量の客観的な把握、実効性の高い資源管理、種苗放流や漁場整備等による資源の底上げを進めていきます。

養殖業

天然資源・環境への負荷が少なく、経済情勢や気候変動にも適応した生産性の高い、持続可能な養殖業の推進

新たな養殖魚種の開発、人工種苗・完全養殖技術の開発、生産性向上を目指した育種、低コストの高成長、高機能飼料の開発、官民一体となった漁場環境の保全等を進めていきます。

2. 取り組む施策

人づくり

1. 意欲ある担い手の確保・育成
2. 経営の高度化・安定化
3. 多様な労働力の確保

- ・漁業の魅力発信
- ・新規就業者の確保・育成
- ・就労環境の整備・改善
- ・就業後の経営安定化・高度化
- ・後継者グループの支援
- ・若手リーダーの育成
- ・制度資金の有効活用
- ・多様な人材の確保
- ・渚女子等の活動支援 など

モノづくり

1. スマート水産業の推進
2. 生産基盤の強化
3. 試験研究の推進
4. ブランド化と国内外への販路開拓
5. 流通の合理化・効率化
6. 安全・安心の確保

- ・IoT活用等による作業効率化
- ・スマート水産業人材の育成
- ・資源管理による生産力向上
- ・変化する環境への対応
- ・生産性を高める施設整備
- ・漁業秩序の維持
- ・新しい養殖技術開発
- ・感染症に強い母貝生産
- ・県産水産物の価値創造
- ・愛育フィッシュの販路拡大
- ・低未利用魚の活用 など

地域づくり

1. 防災・減災対策の推進
2. 漁村の活性化と持続的発展
3. 防疫体制の整備
4. 関係団体等との連携強化

- ・漁港の防災減災対策の推進
- ・海業の推進
- ・内水面漁業の振興
- ・ブルーカーボンの取組強化
- ・漁場の管理・保全
- ・赤潮や魚病の被害軽減
- ・漁業経営基盤の維持発展 など

主要指標 ▶ 漁業産出額 1,200億円

計画期間 ▶ 令和8（2026）年度～令和12（2030）年度



人づくり

～水産業を支える担い手や労働力の確保・育成～

1. 意欲ある担い手の確保・育成



目指す姿

本県の水産業の魅力を積極的に発信するなどして新たな人材を掘り起こすとともに、着業後も地域で安心して生活ができるよう支援し、意欲ある担い手の確保・定着を目指します。



施策の展開方向

- ・担い手の着実な確保に向け、愛媛県漁業協同組合を核として就業希望者と関連団体のマッチングに努めます。
- ・「えひめ愛顔の農林水産人」や「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」等を活用した魅力発信に取り組みます。
- ・異業種からの参入や県内外からの人材の掘り起こしを促進するとともに、県内の高校や大学と連携した後継者の育成を強化します。
- ・体験学習やインターンの充実などを通じた就業しやすい環境づくり、就労環境の整備による定着を促進します。
- ・新規就業者の資金面や経営面の発展、施設・機械導入等の環境整備について、きめ細やかな支援を行います。
- ・市町等と連携して地域への定住や定着を図ります。
- ・水産業普及指導員が現場を巡回し、技術指導を行います。
- ・水産研究機関の開発技術を用いた後継者グループに対する実践活動への支援等を行い、若手リーダーの育成を図ります。
- ・海上保安庁等と連携した安全啓発活動を実施します。



就業フェア



魅力的な漁場風景



漁業指導の様子



人づくり

～水産業を支える担い手や労働力の確保・育成～

2. 経営の高度化・安定化



目指す姿

資金や技術面の支援を行うことで経営の安定化を図り、新規就業者が定着しやすい環境づくりを目指します。



施策の展開方向

- ・各種制度資金等や漁業共済のほか、セーフティネット等の保証制度の普及啓発や活用促進を図り、経営資産の円滑な継承と漁家の経営の安定化を支えます。
- ・優れた技術の継承を始め、商品開発や販売戦略の強化など6次産業化の取組をサポートし、経営の高度化を促進します。
- ・漁船や漁具のリース制度等の活用を通じて、起業時のイニシャルコスト低減を支援します。

ぎよさいと積立ぶらすの種類

ぎよさい制度(漁業災害補償制度)の目的
中小漁業者の営む漁業について、異常の事象又は不慮の事象によって受ける損失を補償し、漁業再生の阻害の防止及び漁業経営の安定に資することを目的とした漁業災害補償法に基づく制度です。

漁業収入安定対策事業(積立ぶらす・国の追加基金助成)の目的
計画的に資源管理や漁場改善に取り組み漁業者を対象として、ぎよさい制度およびその経営安定機能を補完する事業です。水産資源の持続的な回復や維持を図りながら、漁業者の収入の安定等を図ることを目的としています。

区分	ぎよさい (漁業災害補償制度)	積立ぶらす (漁業収入安定対策事業)
漁獲共済	漁獲金額の減少による損失を補償 対象: 採捕漁業、漁船漁業、定置漁業	漁獲金額の減少による損失を補償 対象: 採捕漁業、漁船漁業、定置漁業
特定養殖共済	生産金額の減少による損失を補償 対象: 特定養殖業、特定養殖業	生産金額の減少による損失を補償 対象: 特定養殖業、特定養殖業
養殖共済	養殖物の死亡や逃亡による損害を補償 対象: 採捕漁業、漁船漁業	養殖物の死亡や逃亡による損害を補償 対象: 採捕漁業、漁船漁業
漁業施設共済	養殖施設又は定置網等の漁具の供用中の損壊等による損害を補償 対象: 定置網、定置網、養殖施設	養殖施設又は定置網等の漁具の供用中の損壊等による損害を補償 対象: 定置網、定置網、養殖施設
休漁補償共済	漁船や定置漁具の損壊等が生じた休漁等による減収を補償 対象: 漁船漁業、定置漁業	漁船や定置漁具の損壊等が生じた休漁等による減収を補償 対象: 漁船漁業、定置漁業
地域共済	養殖魚類いけす分損 特約共済 いけす毎の損害が80%を超えた場合に補償 対象: 養殖共済(特約)の対象魚種	養殖魚類いけす分損 特約共済 いけす毎の損害が80%を超えた場合に補償 対象: 養殖共済(特約)の対象魚種
	養殖種苗災害 特約共済 津波等により養殖施設が全壊し、養殖中の種苗が損害を受けた場合の減収を補償 対象: 養殖共済(特約)の対象魚種 (養殖期間が1年以上のもの)	養殖種苗災害 特約共済 津波等により養殖施設が全壊し、養殖中の種苗が損害を受けた場合の減収を補償 対象: 養殖共済(特約)の対象魚種 (養殖期間が1年以上のもの)

積立ぶらすを利用するには
(要件1)
漁業共済
資源管理計画への参加・遵守
特定養殖共済・養殖共済
漁場の改善への参加・遵守

(要件2)
ぎよさいに一定額割合以上で加入
漁業共済
漁業共済: 加入率Eが20%~40%以上
特定養殖共済・養殖共済
養殖共済: 加入率Eが30%~40%以上

漁業共済等の種類

3. 多様な労働力の確保



目指す姿

外国人や女性を始め多様な人材を積極的に取り込み、地域の水産業を支える労働力の安定確保を目指します。



施策の展開方向

- ・外国人材の更なる活用と受入団体に対する支援を強化し、船舶免許等の資格を有する即戦力の確保に努めます。
- ・「渚女子」等、女性の活躍支援や福祉分野との連携を推進します。
- ・繁忙期における短期労働力の確保に加え、U I J ターンによる移住者や地域おこし協力隊等を活用した、新たな労働力の確保に努めます。



渚女子の活動



漁業に従事する外国人



モノづくり

～水産業を支える生産力と販売力の強化～

1. スマート水産業の推進



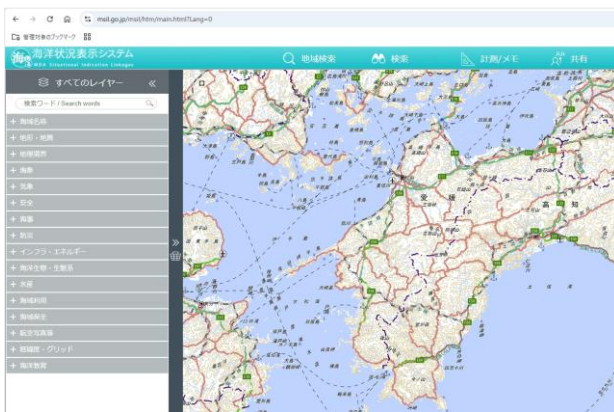
目指す姿

最新の技術を活用した機器の導入を推進するとともに、それを駆使する人材の育成にも努め、将来にわたる持続可能な経営を目指します。



施策の展開方向

- ・ IoTを活用した漁況・海況情報のリアルタイム提供や魚病の遠隔診断などの支援システムの構築を通じた作業の効率化・省力化に取り組みます。
- ・ AI機能を有した自動給餌機等の導入によるコストの低減や作業の省力化・効率化などスマート水産業を推進します。
- ・ 先端技術研修や職場内研修等によるスマート水産業人材を育成します。



海況情報（海しる）



スマート水産業の講習会



魚病診断の様子



AI機能を有した自動給餌機



モノづくり

～水産業を支える生産力と販売力の強化～

2. 生産基盤の強化



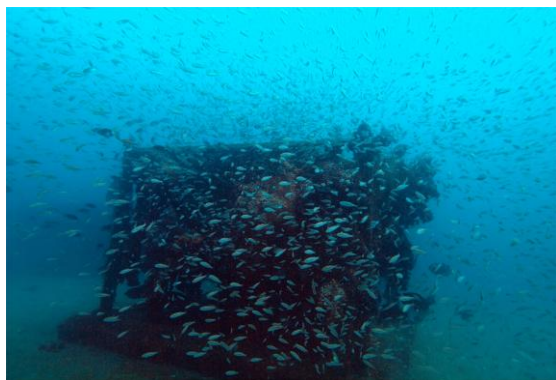
目指す姿

漁場の整備、栽培漁業等による水産資源の維持・増大とともに、労働生産性を向上させる施設を整備するなどして、持続的な生産を目指します。



施策の展開方向

- ・水産資源の現状を調査・把握し、科学的根拠に基づく資源管理を実行します。
- ・魚礁や増殖礁、藻場礁等の整備や干潟の保全再生により漁場生産力を向上させます。
- ・有用魚介類の種苗生産と変化する海域環境に応じた効果的な放流、適正な漁場利用の推進により、水産資源の維持・増大を図ります。
- ・漁場の適正管理や沖合養殖場の開発、栄養塩類管理計画に基づく栄養塩類の増加措置など、変化する海洋環境への対応を強化します。
- ・浮体式物揚場等、労働生産性をより向上させるための施設整備を推進します。
- ・取締りや漁業調整による漁業秩序の維持に努めます。



魚礁の様子



キジハタの放流



浮体式物揚場の整備



漁業取締船うわかぜ



モノづくり

～水産業を支える生産力と販売力の強化～

3. 試験研究の推進



目指す姿

気候変動にも対応した新しい養殖技術の開発と既存の技術の改良により、「水産王国えひめ」をけん引します。



施策の展開方向

- ・収益性を向上させる新しい養殖技術や魚病対策技術の開発を強化します。
例
┌ ・高収益性かつ高水温耐性に優れたマサバなど新魚種等の開発
├ ・成長に優れた飼料や効率的な給餌方法
└ ・優良系統の選抜育種 など
- ・放流技術の開発や適切な資源管理による、超高級魚シロアマダイの一大産地化を推進します。
- ・高品質真珠を産出するピース貝や、感染症にも強い真珠母貝づくりを推進します。
- ・水産物に含まれる有効成分の活用等、未来を見据えた試験研究に取り組みます。



シロアマダイ



マサバ



真 珠



技術開発現場の様子

【写真左2枚：強い貝づくりに向けた選抜・分析、写真右：マサバの採卵作業】



モノづくり

～水産業を支える生産力と販売力の強化～

4. ブランド化と国内外への販路開拓



目指す姿

民間事業者と連携して愛育フィッシュを始めとする県産水産物の更なる認知度向上と販路拡大を目指します。



施策の展開方向

- ・完全養殖など環境に配慮した「愛育フィッシュ」や、付加価値を向上させた「みかんフィッシュ」など、特色ある県産水産物を国内外でPRし、県産水産物の更なる認知度向上と販路拡大を図ります。
- ・ジュエリー業界と連携して県産真珠を国内外でPRするとともに、ECサイトを活用した販路開拓を推進します。
- ・国内での消費拡大につながる魚食普及を推進します。
- ・海外展開に向けた各種規制の撤廃・緩和に向けた働き掛けを強化するとともに、輸出相手国の検疫条件等に対応した生産体制を整備します。
- ・国際認証の取得促進や、本県育成優良品種の国内外における知的財産権保護の取組を強化します。



ロゴ



マダイ



ブリ



シマアジ

愛育フィッシュの紹介（一部）



愛育フィッシュのPR

写真左：スペイン バルセロナでの国際見本市
写真右：国内でのシーフードショー

パールフェア



モノづくり

～水産業を支える生産力と販売力の強化～

5. 流通の合理化・効率化



目指す姿

民間事業者と連携して持続可能な流通体制の構築を目指します。



施策の展開方向

- ・荷主と運送事業者が連携した物流の合理化・適正化の推進を図ります。
- ・水産加工施設等の整備による輸送コスト縮減と競争力強化を図ります。
- ・違法に漁獲された水産物の流通防止を徹底します。



違法漁獲防止の啓発

6. 安全・安心の確保



目指す姿

漁場環境や資源を的確に把握し、漁場を適正に利用するとともに、水揚げ後の水産物を管理することで、水産物の安全・安心を確保します。



施策の展開方向

- ・水産資源の現状を調査・把握し、科学的な根拠に基づく資源管理を実行します。
- ・低・未利用魚の有効活用の推進に努めます。
- ・漁場改善計画の着実な実行により、持続的な養殖生産を行うとともに、水産用医薬品の適正利用を徹底します。
- ・民間事業者によるHACCP等衛生管理型加工施設の整備や、漁業認証の取得を支援します。



低・未利用魚の例（クロダイ）



HACCP施設



地域づくり

～水産業を支える漁村の活性化や環境の整備～

1. 防災・減災対策の推進



目指す姿

頻発化・激甚化する台風等の自然災害や、切迫する南海トラフ地震等の大規模地震・津波に対する漁港施設等の被害を最小限にすることを目指します。



施策の展開方向

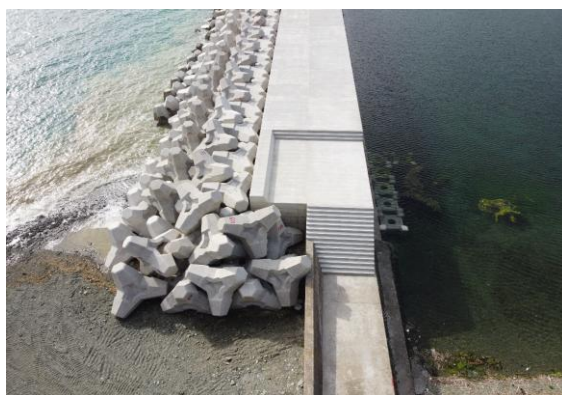
- ・拠点漁港における主要施設の耐震・耐津波化や老朽化した漁港施設の予防保全型の維持管理を推進します。

<参考>愛媛県の漁港位置図

() 書きは離島(内数) 令和7年3月31日現在

区分	燧灘	伊予灘	宇和海	計	備考
第4種	—	—	2港(1港)	2港(1港)	県管理：佐田岬、本浦
第3種	—	—	3港(0)	3港(0)	八幡浜、深浦、中浦
第2種	4港(1港)	4港(0)	14港(2港)	22港(3港)	
第1種	34港(10港)	47港(18港)	79港(5港)	160港(33港)	
計	38港(11港)	51港(18港)	98港(8港)	187港(37港)	

愛媛県内の漁港数



佐田岬漁港における防波堤の耐震・耐津波化
【写真左：全景、写真右：近景】



地域づくり

～水産業を支える漁村の活性化や環境の整備～

2. 漁村の活性化と持続的発展



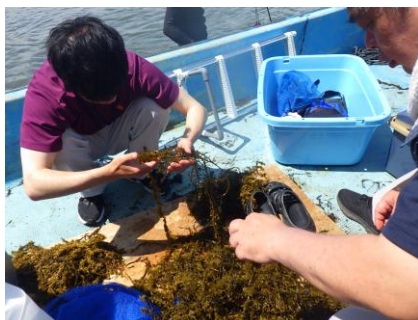
目指す姿

漁村の魅力発信を積極的に行い、都市との人口交流を増大させ、漁村における雇用機会の増大と所得向上を図り、漁村の持続的発展を目指します。



施策の展開方向

- ・漁村の魅力発信を通じて、都市部との交流人口を増大させるとともに、漁港施設を活用した「海業」の取組の推進による漁村地域の所得向上と雇用機会の確保を図ります。
- ・ブルーツーリズム体験メニューの充実を図ります。
- ・郷土料理や学校給食等を通じた地産地消や食育を推進します。
- ・生産者と飲食店とのマッチング等による生産者と消費者のつながりを強化します。
- ・河川等における外来生物やカワウの被害防止活動など内水面漁業の振興を図ります。
- ・集落排水処理施設の整備や清掃活動を通じた漂着ごみ削減など、快適な漁村環境の創出を図るとともに、漁業者が取り組む漁場生産力の向上・環境の改善などを支援します。
- ・カーボンニュートラルの実現に向けたブルーカーボン生態系保全などの取組を強化します。



漂着ごみ清掃



ブルーカーボン生態系保全の取組

学校給食を通じた魚食普及の取組



地域づくり

～水産業を支える漁村の活性化や環境の整備～

3. 防疫体制の整備



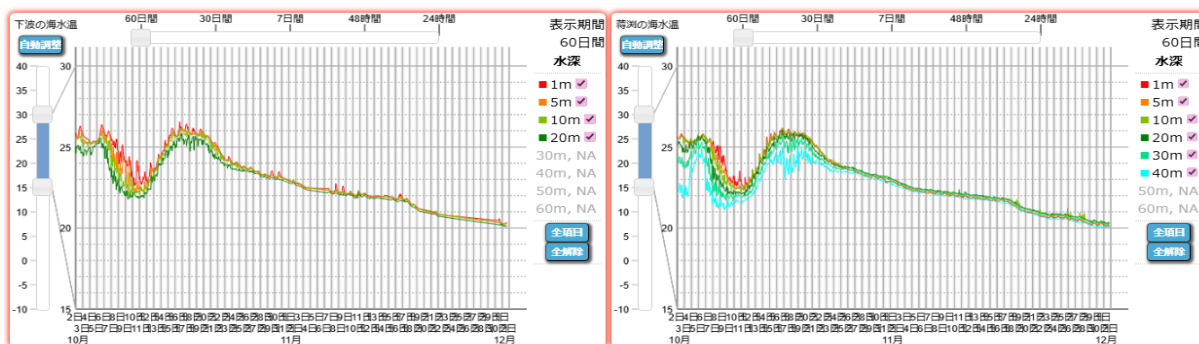
目指す姿

平時より産・官・学が実施する漁場のモニタリング結果などの情報を共有するとともに、異常発生時には速やかに国や他県等とも連携した対応を行います。



施策の展開方向

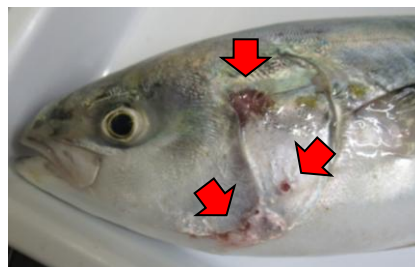
- ・愛媛大学等と連携した漁場環境情報や赤潮、魚病の発生状況など情報をリアルタイムで共有するとともに、赤潮や魚病による被害軽減に向けた研究も行います。



漁場環境情報の画面



赤潮



病気にかった魚

4. 関係団体等との連携強化



目指す姿

水産業を支える漁業協同組合の更なる組織強化をサポートし、経営の安定化と健全な漁村地域の持続を目指します。



施策の展開方向

- ・水産業の振興や地域課題の解決に向け、市町や漁業協同組合、企業等と官民連携を強化した、積極的かつ一体的な取組を推進します。
- ・漁協合併や各漁業協同組合への基盤強化に向けた助言や指導、県漁協の組織強化へのサポート等により、県内一円での強固な漁業基盤の構築に努めます。



主な指標 (下位計画等から抜粋)

1. 農業

指標		現況 (年)	目標 (R12)	参考
農業産出額		1,337億円 (R6)	1,400億円	
米 麦	米	12,700ha (R6)	11,900ha	愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョン
	はだか麦	1,760ha (R6)	1,700ha	
野菜・花き	さといも	426ha (R5)	490ha	愛媛県野菜・花き振興計画
	きゅうり	134ha (R5)	127ha	
	トマト	86ha (R5)	82ha	
	なす	77ha (R5)	73ha	
	いちご	36ha (R5)	34ha	
	枝物類	154ha (R5)	149ha	
果 樹	みかん	111,100t (R5)	110,000t	愛媛県果樹農業振興計画
	中晩柑類	88,516t (R5)	84,400t	
	落葉果樹	15,627t (R5)	15,500t	
畜 産	豚	215,000頭 (R5)	215,350頭	愛媛県家畜及び鶏の改良増殖計画
	採卵鶏	2,344千羽 (R5)	2,344千羽	
	生乳	28,501t (R5)	27,000t	愛媛県酪農・肉用牛生産近代化計画
	肉用牛	9,910頭 (R5)	9,560頭	

2. 林業

指標		現況 (年)	目標 (R12)	参考
林業・木材産業産出額		577億円 (R5)	580億円	
	林業産出額	89億円 (R5)	92億円	
	木材産業産出額	487億円 (R5)	488億円	
林 業	県産材生産量	637千m ³ (R6)	700千m ³	林業躍進プロジェクト
木材産業	木材製品出荷量	396千m ³ (R6)	434千m ³	
森林保全	森林整備面積	6,852ha (R6)	7,030ha	

3. 水産業

指標		現況 (年)	目標 (R12)	参考
漁業産出額		1,086億円 (R5)	1,200億円	
漁船漁業	海面漁業産出額	237億円 (R5)	170億円	【主要品目】 いわし類、まあじ、まだいなど
海面養殖業	海面養殖業産出額	849億円 (R5)	1,030億円	【主要品目】 まだい、ぶり類、真珠など



下位計画体系図

えひめ農林水産業振興プラン2026を最上位計画として、下記の計画に基づいて各種施策を推進します。

1. 農業

計 画	期 間	人 づり	モノ づり	地域 づり
愛媛県果樹農業振興計画（第13次）	R8～R12年度	○	○	○
愛媛県野菜・花き振興計画	R8～R12年度	○	○	○
愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョン	R8～R12年度	○	○	○
愛媛県みどりの食料システム基本計画	R8～R12年度	○	○	○
愛媛県有機農業推進計画	R3～R12年度	○	○	○
協同農業普及事業の実施に関する方針	R8年度～	○	○	○
農業改良普及指導計画	R5～R9年度	○	○	○
愛媛県総合防除計画	R5年度～	○	○	○
愛媛県スマート農業推進方針	R5～R10年度	○	○	
愛媛県農業経営基盤強化促進に関する基本方針	R7～R17年度	○		○
愛媛県鳥獣害防止対策実施方針	H14年度～		○	○
第3次愛媛県6次産業化推進戦略	R8～R12年度	○		
えひめ農業担い手確保・育成基本方針	R8～R17年度	○		
愛媛県農山漁村における男女共同参画に関する方針	R8～R12年度	○		
えひめ農林水産物等のブランド戦略基本方針	H18年度～		○	
愛媛県農林水産試験研究推進計画	R4～R8年度		○	
愛媛県酪農・肉用牛生産近代化計画	R8～R12年度		○	
愛媛県家畜及び鶏の改良増殖計画	R8～R17年度 (鶏は～12年度)		○	
愛媛県家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画	R8～R12年度		○	
愛媛県山村振興基本方針	R7年度～			○
愛媛県国土調査事業第7次十箇年計画	R2～R11年度			○
愛媛県におけるグリーン・ツーリズム展開のあり方について ～愛媛型グリーン・ツーリズム推進方策～	H18年度～			○
農山漁村滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関する基本方針	H9年度～			○
愛媛県農業振興地域整備基本方針	R7～R17年度			○
愛媛県農村地域への産業の導入に関する基本計画	R4年度～			○
農地中間管理事業の推進に関する基本方針	H26～R12年度			○
防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画	R3～R12年度			○
愛媛県農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する基本方針	H27年度～			○
愛媛県飼養衛生管理指導等計画	R6～R8年度			○
愛媛県における獣医療を提供する体制の整備を図るための計画	R3～R12年度			○



下位計画体系図

2. 林業

計 画	期 間	人 づり	モノ づり	地域 づり
林業躍進プロジェクト（第3期）	R8～R12年度	○	○	
愛媛県林業労働力確保促進基本計画（第5次）	R8～R12年度	○		
県営林経営計画（第7次）	R7～R16年度		○	
愛媛県採種穂園整備方針	R6～R15年度		○	
特別間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針	R3～R12年度		○	
建築物における木材の利用に関する方針	H23年度～		○	
愛媛県樹種転換促進指針	H14年度～		○	
公共施設等木材利用推進方針	H13年度～		○	
愛媛県林業経営基盤の強化並びに木材の生産及び流通の合理化に関する基本構想	H9年度～		○	
愛媛県農林水産試験研究推進計画（再掲）	R4～R8年度		○	
東予地域森林計画	R7～R17年度			○
中予山岳地域森林計画	R6～R16年度			○
肱川地域森林計画	R5～R15年度			○
南予地域森林計画	R4～R14年度			○
今治松山地域森林計画	R3～R13年度			○
愛媛県防除実施基準	H14年度～			○
愛媛県地区防除指針	H14年度～			○

3. 水産業

計 画	期 間	人 づり	モノ づり	地域 づり
愛媛県産水産物輸出事業計画	R3～R12年度	○	○	
愛媛県栽培漁業推進基本計画（第8次）	R4～R8年度		○	
愛媛県農林水産試験研究推進計画（再掲）	R4～R8年度		○	
愛媛県圏域総合水産基盤整備事業計画	R4～R8年度			○
愛媛県カワウ管理指針	H30～R11年度			○



用語解説

1. 共通事項

用語	解説
あ行	
ICT	情報や通信に関する技術の総称（Information and Communication Technology の略）
AI	人工知能のことで、学習・推論・判断といった人間の知能の持つ機能を備えたコンピュータシステム（Artificial Intelligence の略）
か行	
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量を、植林や森林管理等による吸収量で相殺し、全体として排出量を実質ゼロとすること。
グリーン・ツーリズム	農山漁村において自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動
さ行	
制度資金	地方自治体や金融機関が連携して提供する融資制度で、経営者などが資金を調達しやすくするための仕組み
た行	
多面的機能	国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農山漁村で行われる農林水産業の営みにより生じるさまざまな機能のこと。
地域おこし協力隊	総務省が実施する制度で、1～3年間、都市部から過疎化の進む地域に移住した「協力隊員」が自治体の委嘱を受け、地域の問題解決や活性化のための活動を行う。
地産地消	国内の地域で生産された農林水産物（食用に供されるものに限る）を、生産地域で消費することで、食料自給率の向上や、6次産業化にもつながる取組
知的財産権	人間の知的活動によって生み出されたアイデアや創造物など、財産的価値を持つ「知的財産」を保護するための権利の総称
DX	AIやITを始めとするデジタル技術による社会経済の変革（Digital Transformation の略）
は行	
HACCP	食品の製造・加工工程で発生するおそれのある危害要因をあらかじめ分析（Hazard Analysis）し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点（Critical Control Point）を定め、これを連続的に監視・記録することにより、製品の安全を確保する衛生管理手法
や行	
UIターン	大都市圏に流出した地方出身者が出身地へ帰住するUターン、都市圏出身者が地方に職を得て定住するIターン、地方出身者が出身地まで戻らず近くの中核都市等で職を得て安住するJターンの総称
ら行	
6次産業化	1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組



用語解説

2. 農業編

用語	解説
あ行	
IPM	利用可能な全ての防除技術（耕種の防除、物理的防除、生物的防除、化学的防除）の経済性を考慮しつつ、総合的に講じることで病害虫・雑草の発生を抑える技術
エコえひめ農産物	化学合成農薬・化学肥料を県が定めた基準から3割以上削減し、生産情報の公表と適正な管理体制の下で生産されたことを愛媛県が認証した農産物
か行	
GAP	農業における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組（Good Agricultural Practices の略）
荒廃農地	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地
さ行	
再編復旧工事	平成30年7月に発生した西日本豪雨で甚大な被害を受けた柑橘園地の復旧に当たり、周辺の未被災園地も含めて大規模な区画整理を実施する工事
集落営農	集落等地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動。転作田の団地化、共同購入した機械の共同利用、担い手を中心となって取り組む生産から販売までの共同化等、地域の実情に応じてその形態や取組内容は多様
た行	
「田んぼダム」	水田の落水口に流出量を抑制するための堰板や小さな穴の開いた調整板などの器具を取り付けることで、水田に降った雨水を時間をかけてゆっくりと排水し、水路や河川の水位の上昇を抑えることで、実施地域やその下流域の湛水被害リスクを低減する取組
地域計画	地域の農業者等が農業の将来の在り方や農地の利用について話し合い、その結果を基に作成する、将来の農地利用の姿を明確化した地域農業の設計図
な行	
認定農業者（制度）	農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度
農業産出額	農業生産活動による最終生産物の総産出額。農産物の品目別生産量から、二重計上を避けるために、種子、飼料等の中間生産物を控除した数量に、当該品目別の農家庭先価格を乗じて得た額を合計したもの。
農業水利施設	水源を確保して、適切な時期に必要な農業用水を農作物に供給するとともに、その生育を阻害しないよう適切に排水する一連の施設体系を構成する施設（ダム、用排水路、用排水機場など）
農地中間管理機構	農用地等を貸したいという農家（出し手）から、農用地等の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手（受け手）への集積・集約化を進めるため、中間的受け皿となる組織
農地の集積・集約化	農地の集積とは、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大すること。農地の集約化とは、農地の利用権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。



用語解説

3. 林業編

用語	解説
あ行	
エリートツリー	樹形や材質など優れた特長を持った木として選抜されたもの同士を、人工交配により掛け合わせて得られたもののうち、さらに優れた特徴をもったものとして選ばれた木の総称
か行	
架線系林業機械・架線技術	空中にワイヤーロープを張り、伐採した木を吊るして運搬し、一箇所に集めて搬出する伝統的な林業作業に用いられる機械や技術
間伐	育成段階にある森林において、樹木の混み具合に応じて育成する樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業
高性能林業機械	作業の効率化や身体への負担軽減を図るために用いる機械のうち、従来のチェーンソーや刈払機等の機械に比べて性能が著しく高く、複数の作業工程ができる林業機械の総称
さ行	
再造林	人工林を伐採した跡地に再び人工的に植林などを行うこと。
CLT（直交集成板）	ひき板を横に並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質材料
J-クレジット制度	省エネ設備の導入や適切な森林管理などによって削減・吸収された温室効果ガスの量をクレジットとして認証する国が運営する制度で、排出削減目標を達成したい企業や団体が購入して排出削減量として算入して活用する。
下刈り	植栽した苗木の生育を妨げる雑草等を刈り払う作業
主伐	一定の林齢に達した樹木を収穫目的で伐採すること。間伐と異なり、伐採後に再造林を行う。
森林経営管理制度	市町が主体となり、森林所有者から適正な管理が行えない森林を預かった上で、民間林業事業者と連携の下、森林の有効活用と多目的機能の向上を目的とした経営管理を進める制度
森林サービス産業	森林空間を利用して、健康、観光、教育など様々な分野での体験型サービスを提供し、山村地域に新たな雇用と収益を創出する産業
森林作業道	間伐などの作業を行い、森林内から木材を搬出するために林業機械が走行できるよう開設された道
水源涵養機能	森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。また雨水が森林土壌を通過することで水質が浄化される。
施業の集約化	施業の効率化を図るため、隣接する複数の森林所有者が所有する森林を取りまとめて路網整備や間伐等の森林施業を一体的に実施すること。施業の集約化により、路網の合理的配置や高性能林業機械を使った作業が可能となることから、トータル的なコスト縮減が期待できる。
た行	
大径材	末口（丸太の細い方の木口）径が30cm以上の丸太
治山事業	森林の維持造成を通して、山地災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図る重要な国土保全事業
特用林産物	本来、森林や原野から得られる産物のうち、一般木材を除いたものの総称。代表的なものとしては、しいたけ等のきのこ類、山菜類、竹材、桐材など
は行	
媛すぎ・媛ひのき	JAS規格に基づく、愛媛県独自の基準を満たす、品質や性能が確かなブランド材の名称
保安林	水源の涵養等特定の公共目的を達成するため、森林法に基づき農林水産大臣又は都道府県知事が指定した森林。伐採や土地の形質の変更が規制される。
ま行	
木質バイオマス	バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を表す言葉であり、再生可能な生物由来の有機性資源のことで、木材からなるバイオマスを「木質バイオマス」と呼ぶ。主に、枝や葉などの林地残材、製材工場から発生する樹皮や鋸くず、住宅の解体材がある。
ら行	
林業・木材産業産出額	農林水産省が発表する「林業産出額」（木材、薪炭、栽培きのこ類等の生産額）と、総務省・経済産業省が発表する「木材・木製品出荷額」（一般製材、集成材、木材チップ等の出荷額）の合計を県で集計したもの。
レーザ測量・ドローン測量	レーザ光を照射して対象物までの距離を計測し、3次元の点群データを収集し、地形データや、樹木の位置データなどを同時に計測する手法



用語解説

4. 水産業編

用語	解説
あ行	
愛育フィッシュ	養殖魚のイメージアップのため、2012年3月に決定した本県の養殖魚の包括的なネーミング。愛称
赤潮	主に海洋において植物プランクトンが異常繁殖することで起こる。養殖している魚が死んだり、成育している貝が毒化するなどの被害が出ることがある。
海業	海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業。水産物の消費拡大や地域のにぎわい、所得と雇用を生み出すことを目指すもの。
栄養塩類	植物プランクトンや海藻が生育するのに必要な栄養素で、リン酸塩、硝酸塩、アンモニウム塩、ケイ酸塩などの無機塩類の総称
か行	
海況	海の状態や様子のこと。具体的には、水温、塩分、潮の流れ、酸素、プランクトン等の状況
完全養殖	天然の幼魚を捕獲して育てるのではなく、成魚から卵を採ってふ化させ、それを育てた成魚から再び卵を採ることを繰り返すもので、天然資源に頼らない養殖
漁況	漁業の状況。漁獲量、漁獲種類、漁獲場所などの状況
漁業共済	漁業経営の安定のため、不漁等による漁獲金額の減少や自然災害などによって受ける損失を補てんする保険制度
漁業産出額	漁業生産活動の実態を金額で評価したもの。魚種別漁獲量・収穫量に魚種別平均価格を乗じて推計
漁業認証	水産資源や生態系等が環境にやさしい方法、持続可能で適切に管理されている漁業であることを認証する仕組み
魚礁	魚が集まる構造物をコンクリート等で造り、海などに沈めて魚の寄り集まる場所を造るもの。
漁船漁業	自然界の魚などを漁船で獲ってくる漁業
さ行	
栽培漁業	卵から稚魚になるまでの一番弱い期間を人の手で守り育て、外敵から身を守れるようになったら放流し、自然の海で大きくなったものを漁獲する漁業
資源管理	水産資源を適切に管理し、持続的に利用するため、漁獲規制等による資源の保全・回復を行うこと。
種苗放流	栽培や増養殖のために人工生産又は天然採捕した水産動植物の稚魚・稚貝等を自然界へ放流すること。
人工種苗	栽培・増養殖漁業のために人工的に生産した稚魚・稚貝等のこと。
セーフティネット	経営安定化のため、漁業用燃油や養殖用配合飼料の価格高騰に備えて、事業者が加入する補てん制度
選抜育種	動植物の品種改良の基本的な方法の一つで、特定の優れた性質を持つ個体を選び出し、それを基に次世代を育成する方法
増殖礁（藻場礁）	魚が集まる海藻などが生える構造物をコンクリートなどで人工的に造り、海などに沈めて稚魚などが寄り集まる場所を造るもの。
た行	
低・未利用魚	まとまって漁獲されないことや、季節によって味の変化が大きいなど、一般的な漁獲対象魚と比べてその価値が低い魚の総称
な行	
渚女子	愛媛の海や山の環境保全のほか、魚食普及や水産加工品の開発、イベントへの参加など様々な活動に携わる漁村女性を中心とした団体
は行	
ピース貝	真珠の基となる核を挿入する時に用いる二枚貝の外套膜の切片・小片を「ピース」と呼び、ピースを採取するためだけに用いられるアコヤガイのこと。
干潟	海岸部に発達する砂や泥により形成された低湿地が、ある程度以上の面積で維持されている潮間帯
浮体式物揚場	海に浮かんで、漁業用資材等を上げ下ろしする施設。潮位差が大きいと作業効率が悪く、安全性の確保についても課題が残るが、浮体式であるとそれらが軽減される。
ブルーカーボン	海藻などが大気中の二酸化炭素を吸収することで、海中や海底に貯留される炭素のこと。藻場、干潟、マングローブ林等の光合成する生物が多く存在する海洋生態系を「ブルーカーボン生態系」という。
ブルーツーリズム	漁村に滞在し、漁業体験や生活体験など地域の交流を深めながら、魅力的で充実したマリライフの体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称
母貝	養殖真珠を生産するために母体となるアコヤガイ
ま行	
みかんフィッシュ	柑橘成分（果皮、オイル）を混ぜた配合飼料で魚を養殖することで、ほのかに柑橘の香りがする魚ができあがる。愛媛県の商標
藻場	沿岸域に形成された様々な海草・海藻の群落のこと。
や行	
養殖業	海上や陸上の生簀などで稚魚から成魚になるまで、人の手で魚介類や藻類を育てて出荷する漁業